

日本では443店舗/百万人に対して、中国では71店舗/百万人である。このような伝統的小売業の発展の遅れは、ネット通信販売発展の機運が高まっている。

最後に労働参加率の高さである。米国の調査データによると、2010年に中国の労働参加率は76%で世界一になった。働く男性の比率は約90%になり、働く女性の比率が70%弱になる。働く男性の比率

と働く女性の比率の両方とも世界で一番高い。また、ハイテク企業では「朝9時から夜9時」「週6日勤務」の「996」と呼ばれる就業実態は、常態化になっている。このような高い労働参加率は、家庭の中で買い物に使える時間へ影響を与える。人々は買い物の時間を節約するため、利便性があるネット通信販売を利用するようになる。

(客員研究員 中国常州機電職業技術学院 専任教師)



神奈川大学アジア研究センター主催『アジア知識基盤経済移行研究』報告

平川 均

神奈川大学アジア研究センター主催「アジア知識基盤経済移行研究国際シンポジウム」が12月4日、横浜キャンパス(宮陵会館101室)で開催された。山本博史本学副学長が開会の挨拶を行い、続いて海外の研究者3名と日本の研究者3名、併せて6名の報告があった。

報告者とタイトルは以下の通り。①クルカルニ・マンダル・ビジャイ博士(国際情報技術大学バンガロール校:IIIT-Bangalore、インド)「ニューメディア・セクターにおけるイノベーション・ネットワーク構築:北京とバンガロールの地域イノベーション・ネットワークの軌道」、②フェルディナンド・C・マキト博士(フィリピン大学ロスバニヤス校)「フィリピン科学・技術省研究機関の組織構築分析」、③グエン・ティ・ビクハー博士(貿易大学、ハノイ)「ベトナムICT産業の現状と課題」、④徳丸宜穂博士(名古屋工業大学)「《包括的》オフショアリングの新段階—ベトナム金型産業・市場の自立化と日本企業・地場企業の対応」、⑤遠藤美純氏(前科研基盤研究A研究員)「グローバルなソフトウェア開発のトレンドと日本のICT産業」、⑥平川均(本学非常勤講師)「アジアにおける発展の多様性と今後の展望」である。なお、本シンポジウムは科研基盤研究C(課題番号16K03656)「アジアにおける知識基盤型経済への移行の研究」の助成を受けている。

マンダル・ビジャイ博士は、インド・バンガロー

ルと中国・中関村のICT産業クラスターを比較して、地域イノベーションシステム(RIS)の構造と発展軌道などの点でその違いを明らかにした。ICTの発達では単に企業戦略が重要というだけではなく、グローバルなイノベーションシステム(GIS)と繋がるRISが重要な役割を果たす。こうした観点からマンダル博士はRISの歴史的分析、国際的なリンク、制度的特徴を北京とバンガロールについて比較分析を行った。北京の中関村では台湾、香港、日本などの多国籍企業が中国政府の規制のため中国企業との合弁形式で進出したが、企業の自立性は制限された。バンガロールのRISはアメリカ企業のオフショア・アウトソーシング先として地場企業との関係が作られた。そのため企業の自立性が高まった。中国では政府による開発軌道が作られたのに対して、バンガロールでは企業のイニシアティブの強い下からの発展軌道となったという違いが生まれた。本報告は、フィリピンのマキト博士の研究結果と類似性が見られたことで議論が活発に行われた。

フェルディナンド・マキト博士の報告は、フィリピン政府の開発機関の組織構築のための考察であった。組織規模と決定権や技能者配置の決定権の強度、実績の管理、一人当たり研究予算の関係を経験的に分析し、タスクの大きさと分権度との関係では分権化が進むほどタスクの特化が、逆に

集権化が強まるとタスクの一般化が進む関係にあることが確認され、さらに、組織の集権化とタスクの特化の組み合わせが組織の効率性を悪化させるとの統計的な結果が示されたという。なお、フィリピンは経済発展では「中所得の罠」に陥っているとされることが多く、政府としてはどのように知識基盤型経済を構築していくかで様々な試みがなされていることが明らかになったように思われる。また、インドとフィリピンの報告からは産業の発展に関わって地域の産業クラスターの在り方が注目されているとの印象を受けた。

グエン・ティ・ビックハー博士は、最新のICT白書に基づき、ベトナムのICTハードウェア産業の急成長、ICT産業の現状を報告した。それによれば、ベトナムのICT関連産業はハードウェアが圧倒的に大きく、2018年のデータで、同産業就業者数80万人、企業数推計4000社、収益880億ドル(2009年の19倍)である。圧倒的な収益が輸出から得られており、その割合はICT産業総収益の95%に達している。ソフトウェア産業は人材数12万人、企業数1万社、収益約43億ドル、ICT産業総収益の約5%である。ICT人材は不足しており、ICT教育機関の卒業生で社会ニーズを満たすレベルの熟練者の割合は30%に過ぎないという。ベトナム政府は2045年ビジョンを採用し、30年までの開発政策アジェンダを設定しており、それは中所得の罠を避けるための重要な産業と認識されていることが報告された。

徳丸教授は、ベトナムの日系金型産業は同国の地場企業の成長に伴って2方向の日系企業の対応が見られるとの報告であった。ひとつは地場企業との競合を避け日本の国内市場へ回帰を考える企業、もうひとつは地場市場への開拓を本気で考える企業である。ベトナム政府がドイモイ政策といわれる市場経済化を大胆に導入したのは1986年であるが、それ以降、徐々に海外から企業が参入し、今では日本や韓国他からは多くの製造業やサービス業が進出している。金型企業もそのひとつである。金型企業の子会社はかつて日本の補助的な役割を果たすものとみられていたが、今では日本の本社企業に劣らず技術力を高めるまでに成長しており、また地場企業が力を付けてきている。こうした現状にどう対処するかが日本

の進出企業の課題となっている。徳丸教授からはその実態が具体的に報告された。ベトナム進出日系企業は新たな段階にあることが説得的に示された。

遠藤氏の報告は、日本のICT産業の現状に関する興味深いものであった。氏は技術者の立場から報告され、先ず、日本のICT産業の特徴が受託と労務提携を中心とする産業であること、日本では言葉の問題もありオフショアリングが進まずアウトソーシングが国内でなされる産業となっていることが指摘された。日本のICT産業ではコモディティ化やデジタルトランスフォーメーションの進展で、ソフトウェア開発がいつそう困難になっているという。最近では、ユーザーに近い開発者が効率的にソフトウェア開発を行える開発手法やアウトソーシングがみられるようになり、産業の在り方に変化が起こっていると報告された。

平川の報告はアジア経済の発展を総合的に俯瞰し、アジアの知識基盤経済への移行を考察するものであった。アジア新興経済では、製造業を中心に発達したNIES、中国などが1960年代以降、発展してきた。しかし、ソフトウェアのオフショアリングの機会をとらえて劇的に発展したインドなども共存している。つまり、製造業を中心とする発展経路とソフトウェア産業中心の発展経路の2つの経路があり、それらが相互に影響を与えてきたのがアジアであった。また、アジアでは民間企業と国有企業が同時に発展している。アジアは過去半世紀以上にわたって世界の他地域を上回る経済成長率を維持してきたが、成長を牽引する産業、国はいつも変化してきた。こうしたアジアの経験は、知識基盤型経済の形成でも大きな強みになるのではないかと、地域協力の関係強化が求められていると報告された。

学外から社会人の参加があり、学内からは留学生を含む学生の参加もあって、充実した研究会となった。

(神奈川大学経済学部非常勤講師、
名古屋大学名誉教授)